PCT

世界知的所有権機関 際 事 務 特許協力条約に基づいて公開された国際山願



(51) 国際特許分類7 WO00/52861 (11) 国際公開番号 A1 H04J 11/00 (43) 国際公開日 2000年9月8日(08.09.00)

(21) 国際出願番号

PCT/JP00/01349

(22) 国際出願日

2000年3月6日(06.03.00)

(30) 優先権データ 特願平11/57468

1999年3月4日(04.03.99)

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) ソニー株式会社(SONY CORPORATION)[JP/JP]

〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo, (JP)

(72) 発明者:および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

岡田隆宏(OKADA, Takahiro)[JP/JP]

池田康成(IKEDA, Yasunari)[JP/JP]

〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号

ソニー株式会社内 Tokyo, (JP)

(74) 代理人

佐藤隆久(SATOH, Takahisa)

〒111-0052 東京都台東区柳橋2丁目4番2号

宮木ビル4階 創進国際特許事務所 Tokyo, (JP)

(81) 指定国 AE, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SL, SZ, TZ, UG,

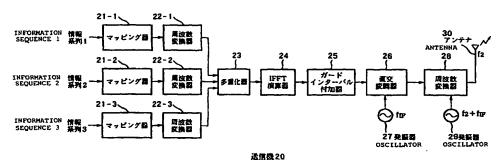
ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM)

添付公開書類

国際調査報告書

(54)Title: TRANSMITTING DEVICE AND METHOD, AND PROVIDING MEDIUM

(54)発明の名称 送信装置および方法、並びに提供媒体



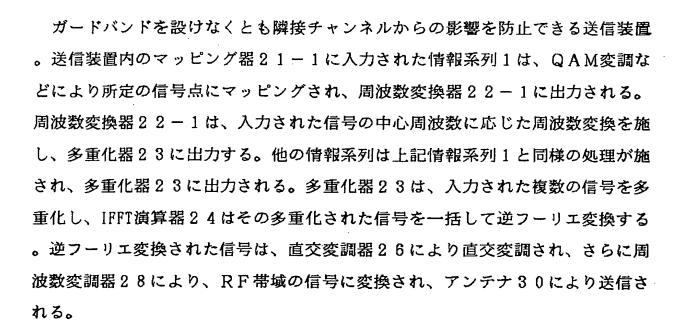
TRANSMITTING DEVICE

21-1...MAPPING DEVICE 21-2...MAPPING DEVICE 21-3...MAPPING DEVICE

23...MULTIPLEXER

24...IFFT OPERATOR
25...GUARD INTERVAL ADDITION DEVICE
26...ORTHOGONAL MODULATOR
28...FREQUENCY CONVERTOR

A transmitting device capable of preventing the influence from adjacent channels without providing a guard band. An information sequence (1) inputted to a mapping device (21-1) in the transmitting device is mapped to prescribed signal points by QAM modulation, then outputted to a frequency converter (22-1). The frequency converter (22-1) executes frequency conversion according to the central frequency of the inputted signal, and outputs the signal to a multiplexer (23). The other information sequences are subjected to the processing identical to that of the information sequence (1), and outputted to the multiplexer (23). The multiplexer (23) multiplexes a plurality of inputted signals. An IFFT operator (24) applies inverse Fourier transform to all the multiplexed signals at once. The inverse Fourier transformed signals are orthogonally modulated by an orthogonal modulator (26), converted into signals in the RF band, and sent from an antenna (30).



PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報) アラブ首長国連邦 アンディグア・バーブーダ アルバニア オーストリア オーストラリア オーストラリア オーストラリア アゼルバイン・ベルツェゴビナ バルバドス ベルギー・ファソ ドアエス・ファイン ミルス・インラス・インラス・インシス・インシス・インシス・インシス・ガガロ カザフスタン セントルシア リヒテンシュタイン スリ・ランカ リベリア KZ LC LI DMAM AT SISK L R AU AZ BA BB FR GA GB GD LS LT ットアニア ルクセンブルグ ラトヴィア モロッコ モル・ レント リトアニ 英国グレ SZ ッグガガギギギクハイアイイアイ日 ・ジナビアシアアガドルラドスリ ・ジナビアシアアガドルラドスリアア・・チリネラエ ラア ビアーシンル ン GGGGGG グルジア ガーナ MA MC チャートーゴ BE ブルギナ・ファソ ブルガリア BF TG TTM TTT セテコ モルドヴァ マダガスカル マケドニア旧ユーゴスラヴィア 共和国 ジキスタン MD ベナン ブラジル ベラルーシ カナダ B J B R トルクメニスタン BY AFGHIMNRUYZE GHHIIIIIIII JKKKP M L M N 71 カナダ 中コンイトシン カース カース カース カース カース カース カース カース US UZ VV VX ZX ZW イラック 日本 ケニア キルギスタン 北朝鮮 キューバキプロス デンマーク

明細書

送信装置および方法、並びに提供媒体

技 術 分 野

本発明は送信装置および送信方法、並びにその方法を提供する提供媒体に関し、特に、ガードバンドを設けなくても受信側において隣接チャンネルの影響を受けずに希望チャンネルの信号が復調できるようにする送信装置および方法、並びに提供媒体関する。

背 景 技 術

OFDM (Orthogonal Frequency Division Multiplexing) 伝送方式はマルチパス 妨害に対して耐性のあることから、地上波を用いたデジタル伝送に適した伝送方 式として知られている。

OFDM伝送方式を用いた伝送を行う場合、隣接するチャンネルの混信を防ぐため、たとえば、図1に示すように、各チャンネルは所定量の周波数間隔(ガードバンド)をあけて配置されている。図1においては、チャンネル1(ch1)の中心周波数を f_1 、チャンネル2(ch2)の中心周波数を f_2 、チャンネル3(ch3)の中心周波数を f_3 とし、各チャンネル間に、ガードバンドが設けられている例を示している。

図2は、図1に図解したガーババンドが設けられた信号を送信する送信機1の 構成を示すプロック図である。図2に示した送信機1は、ch1~ch3の3チャンネル分の信号を送信する場合の構成を示している。

マッピング器 2 - 1 に入力された c h 1 の情報系列 1 は、所定の符号化方式、例えば、QPSK (Quadrature Phase Shift Keying) や 1 6 QAM (Quadrature Amp litude Modulation) などの変調信号点に割り当てられ、IFFT (Inversed Fast

ch2の情報系列 2 はマッピング器 2-2 に、ch3 の情報系列 3 はマッピング器 2-3 に、それぞれ入力され、それぞれ対応する装置により、上述した情報系列 1 と同様の処理が施されることにより、それぞれ中心周波数 f_2 の RF 帯域の信号と、中心周波数 f_3 の RF 帯域の信号とにされる。

このようにして生成された3チャンネル分の信号は、図1に示したように、各 チャンネル間にガードバンドが設けられることにより、受信側において、希望の チャンネルを検出する際に、その希望のチャンネルに隣接するチャンネルの影響 を受けないようにされている。

上述したように、ガードバンドは、希望のチャンネルに隣接するチャンネルの 影響を受けないように設けられているが、ガードバンドを設けると周波数利用効 率が低下することになり、周波数の有効利用の点からは好ましくない。しかしな がら、ガードバンドを設けなかったり、その間隔を狭くすると、隣接チャンネル からの影響が発生し、受信時のS/Nの劣化を伴うといった課題があった。

発明の開示

本発明はこのような状況に鑑みてなされたものであり、ガードバンドを設けず とも、受信側において隣接チャンネルからの影響を受けずに希望のチャンネルを

復調できるような信号を送信することにより、周波数利用効率を向上させること を目的とする。

本発明の送信装置は、N個のチャンネルの情報を、それぞれ複素平面上の信号点に割り当てるN個の割り当て手段と、N個の割り当て手段から出力されたN個の信号点を、それぞれのチャンネルの中心周波数に基づき周波数変換するN個の変換手段と、N個の変換手段から出力された信号を多重化する多重化手段と、多重化手段により多重化された信号をOFDM信号に変調する変調手段と、OFDM信号をRF帯域の信号に変換して送信する送信手段とを含むことを特徴とする。

本発明の送信方法は、N個のチャンネルの情報を、それぞれ複素平面上の信号点に割り当てるN個の割り当てステップと、N個の割り当てステップから出力されたN個の信号点を、それぞれのチャンネルの中心周波数に基づき周波数変換するN個の変換ステップと、N個の変換ステップから出力された信号を多重化する多重化ステップと、多重化ステップで多重化された信号をOFDM信号に変調する変調ステップと、OFDM信号をRF帯域の信号に変換して送信する送信ステップとを含むことを特徴とする。

本発明の送信方法を提供する提供媒体は、N個のチャンネルの情報を、それぞれ複素平面上の信号点に割り当てるN個の割り当てステップと、N個の割り当てステップから出力されたN個の信号点を、それぞれのチャンネルの中心周波数に基づき周波数変換するN個の変換ステップと、N個の変換ステップから出力された信号を多重化する多重化ステップと、多重化ステップで多重化された信号をOFDM信号を8F帯域の信号に変換して送信する送信ステップとを含む処理を送信装置に実行させるコンピュータが読み取り可能なプログラムを提供することを特徴とする。

本発明の送信装置、送信方法、および提供媒体においては、N個のチャンネルの情報が、それぞれ複素平面上の信号点に割り当てられ、それらの信号点が、それぞれのチャンネルの中心周波数に基づき周波数変換され、それらのN個の信号

が多重化され、OFDM信号に変調される。

また、本発明によれば、送信装置と受信装置が無線回線を介して無線接続された通信システムであって、(a)前記送信装置は、複数のチャンネルの情報を、それぞれ独立に複素平面上の信号点に割り当てる複数の割り当て手段と、前記複数の割り当て手段から出力された複数の信号点を、それぞれのチャンネルの中心周波数に基づき周波数変換する複数の周波数変換手段と、前記複数の周波数変換手段から出力された複数の信号を多重化する多重化手段と、前記多重化手段により多重化された信号をOFDM信号に変調する変調手段と、前記OFDM信号をRF帯域の信号に変換して送信する送信手段とを含み、(b)前記受信装置は、前記送信装置の送信手段から送信された信号を受信する受信手段と、受信手段で受信した信号を、中間周波数の信号に変換する周波数変換手段と、周波数変換された信号を、中間周波数の信号に変換する周波数のみ抽出する周波数信号選択手段と、選択された周波数信号を、中間周波数信号を用いて直交復調して複素座標系で規定される直交する1信号とQ信号とを抽出する直交復調手段と、該直交復調された信号を時系列信号に復調する復調手段とを含む、通信システムが提供される

図面の簡単な説明

- 図1はガードバンドについて説明する図である。
- 図2は従来の送信機の一例の構成を示すプロック図である。
- 図3は本発明の実施の形態としての送信機の一実施の構成を示すプロック図である。
 - 図4は図3の送信機から送信される信号を説明する図である。
 - 図 5 はガードインターバルについて説明する図である。
 - 図6は図3の周波数変換器の構成を示すプロック図である。
 - 図7はOFDMのサプキャリアについて説明する図である。

図8は本発明の実施の形態としての受信機の構成を示すプロック図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態を添付図面を参照して説明する。

図3は、本発明の実施の形態としての送信機の一実施の形態の構成を示すプロック図である。図3に示した送信機20は、多重チャンネル数を3チャンネルとした場合を示している。

送信機20には、マッピング器21-1と周波数変換器22-1との第1の直列回路と、マッピング器21-2と周波数変換器22-2との第2の直列回路と、マッピング器21-3と周波数変換器22-3との第3の直列回路とが並列に設けられている。さらに送信機20には、多重化器23と、IFFT演算器24と、ガードインターバル付加器25と、直交変調器26と、第1の局部発振器27と、周波数変換器28と、第2の局部発振器29を有する。

マッピング器 2 1 - 1には c h 1 の情報系列 1 が入力され、マッピング器 2 1 - 2には c h 2 の情報系列 2 が入力され、マッピング器 2 1 - 3には c h 3 の情報系列 3 が入力される。マッピング器 2 1 - 1~2 1 - 3は、それぞれ入力された情報系列 1~3を、所定の符号化方式に従って符号化し、それぞれ対応する周波数変換器 2 2 - 1~2 2 - 3におけるマッピング処理の詳細は後述する。周波数変換器 2 2 - 1~2 2 - 3は、入力された信号を後述するように周波数変換し、それぞれ多重化器 2 3 に出力する。

多重化器 2 3 は、周波数変換器 2 2 - 1 ~ 2 2 - 3 から入力された信号を多重化し、IFFT演算器 2 4 に出力する。

IFFT演算器24は、入力された多重化された3チャンネル分の信号を一括して 逆フーリエ変換(OFDM変調)し、ガードインターバル付加部25に出力する。

ガードインターバル付加部25は、入力された信号に、ガードインターバルを 付加する。

OFDM変調方式では、図5に示すように、例えば、16QAM などを用いて変調された変調波としての複数の搬送波 $1\sim k$ が加え合わされることにより送信信号が生成される。

送信シンボル期間は、ガードインターバルと有効シンボル期間とから構成される。このガードインターバルは、マルチパス(ゴーストまたはフェージング)による影響を軽減するために設けられた信号期間であり、有効シンボル期間の信号 波形の一部を巡回して繰り返したものである。

ガードインターバル付加部25から出力された信号は、直交変調器26に入力される。直交変調器26は、発振器27で発振された中間周波数fjrの搬送波を用いて入力された信号を直交変調し、周波数変換器28に出力する。

周波数変換器 28 は、発振器 29 により発振された、チャネル 20 中心周波数 f_2 と中間周波数 f_{1F} との和の周波数 $(f_2 + f_{1F})$ の搬送波と入力された信号とを乗算し、チャネル 20 中心周波数 f_2 の RF 帯域の信号に変換する。

このようにして生成された3チャンネル分の信号が多重化された中心周波数 f 2 の信号は、アンテナ30により送信される。

chlの情報系列1は、マッピング器21-1により、例えば、QPSKや16QAMといった符号化方式に従って、直交するI軸とQ軸とによって規定される直交座標空間の信号点にマッピングされる。マッピングされた情報系列1の信号は、周波数変換器22-1に出力される。

周波数変換器 2 2 - 1 は、入力された信号をチャンネルの中心周波数に応じて、この場合、 c h 1 なので、中心周波数 f 1 に応じて、周波数変換する。

図6は、周波数変換器22-1の構成を示すブロック図である。なお、周波数

マッピング器 2 1 - 1 から出力された信号点(I , Q)は、移相器 4 1 に入力され、周波数シフト量 Δ f とガードインターバル長 Δ T は、移相角発生器 4 2 に入力される。移相角発生器 4 2 は、次式(1)に基づいて、移相角 θ を発生する

移相角 $\theta=f$ (Δf , ΔT) = $2\pi\Delta f$ ($T+\Delta T$) ・・・(1) 式 (1) において、記号T は 0 FDM信号の有効シンボル期間である。従って、($T+\Delta T$)は、送信シンボル期間である。

移相角発生器 4 2 により発生された移相角 θ は、加算器 4 3 に出力され、累加算される。加算器 4 3 は、入力された移相角 θ と 1 OF DM信号(1 OF DMシンボル)前の移相角 θ とを加算することにより、累加算された移相量 θ 'を、移相器 4 1 に出力する。移相器 4 1 は、加算器 4 3 から入力された移相量 θ 'を、次式(2)に代入することにより、信号点(I ,Q)を移相(位相シフト)し、周波数変換された信号点(I ',Q ')を算出する。

$$\begin{pmatrix} I' \\ Q' \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \cos \theta' & -\sin \theta' \\ \sin \theta' & \cos \theta' \end{pmatrix} \begin{pmatrix} I \\ Q \end{pmatrix} \dots (2)$$

周波数変換器 2 2 - 1 により、周波数変換された信号は、多重化器 2 3 に出力される。

情報系列 2 は、マッピング器 2 1-2 と周波数変換器 2 2-2 により、情報系列 3 は、マッピング器 2 1-3 と周波数変換器 2 2-3 により、それぞれ上述した情報系列 1 と同様の処理が行われ、多重化器 2 3 に入力される。

多重化器 23 は、周波数変換器 $22-1\sim 22-3$ から入力された信号を、それぞれのチャンネル配置に従い多重化する。多重化器 23 により周波数多重された 3 チャンネル分の信号は、IFFT演算器 24 により一括して逆フーリエ変換(OF DM変調)される。図 7 に、多重化されたOFDMベースバンド信号を示す。 2 に 2 のOFDMベースバンド信号は、中心周波数 2 に、2 のOFDMベースバンド信号は、中心周波数 2 の 2

IFFT演算器24により逆フーリエ変換された信号は、ガードインターバル付加器25によりガードインターバルが付加され、直交変調器26に出力される。

直交変調器26は、入力した信号を発振器27が発振した周波数f 1Fの搬送波と乗算することにより直交変調し、周波数変換器28に出力する。

周波数変換器 28 は、直交変調された信号と、発振器 29 により発振された周波数 (f_2+f_{1F}) の信号を乗算することにより、中心周波数が f_2 の送信周波数に変換し、RF帯域の信号をアンテナ 30 により送信させる。

このように、複数の情報系列の信号点を、周波数領域で周波数変換して周波数多重化し、一括してOFDM変調することにより、変調された全ての情報系列は、OFDMの直交条件を満たすので、隣接チャンネルによる干渉妨害を防ぐために設けられていたガードバンドを設ける必要がなくなり、もって、周波数利用の効率を高くすることが可能となる。

送信機20により送信されたRF帯域の信号は、図8に示すような受信装置50により受信され、復調される。送信機20より送信された中心周波数が f_2 で

、 $ch1\sim ch3$ の3 チャンネルが多重化された信号は、受信機5 0 のアンテナ5 1 により受信される。アンテナ5 1 により受信された信号は、周波数変換器5 2 に入力される。

周波数変換器 5 2 は、入力された信号から発振器 5 3 が発振する信号を用いて所望とされる信号を抽出する。発振器 5 3 は、ユーザにより選択されたチャンネルに応じた周波数の信号を周波数変換器 5 2 に供給する。すなわち、ユーザがチャンネル 1 を選択した場合、周波数 (f 1 + f 1) の信号を、チャンネル 2 の場合、周波数 (f 2 + f 1) の信号を、チャンネル 3 の場合、周波数 (f 3 + f 1) の信号を、 周波数変換器 5 2 は、発振器 5 3 から供給された信号を用いて、 R F 帯域の信号を中間周波数帯域の信号に変換し、フィルタ 5 4 に出力する。

フィルタ54は、入力された中間周波数帯域に変換された信号から、ユーザが選択したチャンネルに対応する信号以外の信号を除去し、直交復調器55に出力する。直交復調器55は、発振器56が発振する中間周波数 firの信号を用いて、入力された信号を直交復調し、I信号とQ信号とを抽出し、FFT 演算器57に出力する。FFT 演算器57は、入力されたI信号とQ信号に対してフーリエ変換(OFDM復調)を実行してユーザが選択したチャンネルに対応する情報系列を図示されていない表示デバイスなどに出力する。

上述した実施の形態においては、多重化するチャンネル数を3チャンネルとしたが、3チャンネルに限らず、さらに多くのチャンネルを多重化するようにしてもよい。

上述した送信機20、および/または、受信機50における信号処理の全てまたは一部は、たとえば、送信機20、および/または、受信機50をコンピュータで実現し、信号処理するプログラムをコンピュータで実行させることにより、達成することもできる。なお、コンピュータとしては、マイクロコンピュータ、高速演算プロセッサ、たとえば、ディジタル信号プロセッサ(DSP)などの装

置も含み、そのようなコンピュータで、たとえば、ROMなどの記録媒体に記録させた信号処理プログラムを実行させる。この場合、ROMは送信処理プログラムを提供する提供媒体である。

もちろん、上述した送信機20、および/または、受信機50における信号処理は、電子回路のみ、または、電子回路とコンピュータとの組み合わせによる回路によって実現することもできる。

本明細書中において、上記処理を実行するコンピュータプログラムをユーザに 提供する提供媒体には、磁気ディスク、CD-ROMなどの情報記録媒体の他、インタ ーネット、デジタル衛星などのネットワークによる伝送媒体も含まれる。

産業上の利用可能性

以上の如く本発明に記載の送信装置、送信方法、および提供媒体によれば、N個のチャンネルの情報を、それぞれ複素平面上の信号点に割り当て、その信号点を、それぞれのチャンネルの中心周波数に基づき周波数変換し、それらのN個の信号を多重化しOFDM信号に変調するようにしたので、ガードバンドを設けなくても隣接チャンネルからの影響を受けずに希望のチャンネルの信号を得ることが可能となる。

請求の範囲

1. 複数のチャンネルの情報を、それぞれ独立に複素平面上の信号点に割り当てる複数の割り当て手段と、

前記複数の割り当て手段から出力された複数の信号点を、それぞれのチャンネルの中心周波数に基づき周波数変換する複数の周波数変換手段と、

前記複数の周波数変換手段から出力された複数の信号を多重化する多重化 手段と、

前記多重化手段により多重化された信号をOFDM信号に変調する変調手段と

前記OFDM信号をRF帯域の信号に変換して送信する送信手段と を含む送信装置。

2.

前記割り当て手段はそれぞれ、入力された情報系列を、所定の符号化方式に従って符号化し、直交する I 軸と Q 軸とによって規定される複素平面の直交座標空間の信号点にマッピングするマッピング手段を有する、

請求項1または2記載の送信装置。

3.

前記マッピング手段のそれぞれは、QPSK、または、種々のQAM による符号 化方式に従って前記入力された情報をマッピングする

請求項2記載の送信装置。

4. 前記周波数変換手段それぞれ、前記送信手段が送信するRF帯域の信号の中心周波数と前記チャンネルの中心周波数とのシフト量と、ガードインターバル長に基づく移相角を累加算して求められる移相量に基づいて周波数変換する

請求項1~3いずれか記載の送信装置。

5.

前記複数の周波数変換手段それぞれは、

周波数シフト量およびガードインターバル長を入力して、これら入力した 周波数シフト量およびガードインターバル長と、OFDM信号の有効シンボル期間と で規定される移相角を発生する移相角発生器と、

該移相角発生器で発生した移相角と10FDM信号前の移相角θとを加算する 加算器と、

対応する前記割り当て手段からの割り当て信号を、前記加算器からの加算 結果に応じて、位相をずらす移相器と

を有する、請求項4記載の送信装置。

6.

前記移相角発生器は、下記式に基づいて、前記移相角を発生する

移相角
$$\theta = 2 \pi \Delta f (T + \Delta T)$$

ただし、 Δf は周波数シフト量であり、

ΔTはガードインターバル長であり、

TはOFDM信号の有効シンボル期間である

請求項5記載の送信装置。

7.

前記移相器は、前記加算器から入力された移相量 θ ' を、次式に代入することにより、割り当て手段から入力された前記複素平面の直交座標における信号 点を移相して、周波数変換された信号点を生成する

$$\begin{pmatrix} \mathbf{I'} \\ \mathbf{Q'} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \cos\theta' & -\sin\theta' \\ \sin\theta' & \cos\theta' \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \mathbf{I} \\ \mathbf{Q} \end{pmatrix}$$

請求項6記載の送信装置。

8、複数のチャンネルの情報を、それぞれ複素平面上の信号点に割り当てる割り当てステップと、

前記複数の割り当てステップから出力された複数の信号点を、それぞれの チャンネルの中心周波数に基づき周波数変換する周波数変換ステップと、

前記周波数変換ステップから出力された複数の周波数変換信号を多重化する多重化ステップと、

前記多重化ステップで多重化された信号をOFDM信号に変調する変調ステップと、

前記OFDM信号をRF帯域の信号に変換して送信する送信ステップとを含む、送信方法。

9.

送信装置と受信装置が無線回線を介して無線接続された通信システムであって、

前記送信装置は、

複数のチャンネルの情報を、それぞれ独立に複素平面上の信号点に割り 当てる複数の割り当て手段と、

前記複数の割り当て手段から出力された複数の信号点を、それぞれのチャンネルの中心周波数に基づき周波数変換する複数の周波数変換手段と、

前記複数の周波数変換手段から出力された複数の信号を多重化する多重 化手段と、

前記多重化手段により多重化された信号をOFDM信号に変調する変調手段と、

前記OFDM信号をRF帯域の信号に変換して送信する送信手段とを含み、

前記受信装置は、

前記送信装置の送信手段から送信された信号を受信する受信手段と、 受信手段で受信した信号を、中間周波数の信号に変換する周波数変換手 段と、

周波数変換された信号から、選択されたチャンネルに応じた周波数のみ 抽出する周波数信号選択手段と、

選択された周波数信号を、中間周波数信号を用いて直交復調して複素座標系で規定される直交するI信号とQ信号とを抽出する直交復調手段と、

該直交復調された信号を時系列信号に復調する復調手段と を含む、

通信システム。

10. 複数のチャンネルの情報をそれぞれ複素平面上の信号点に割り当てる割り当てステップと、

前記割り当てステップから出力された複数の信号点を、それぞれのチャンネルの中心周波数に基づき周波数変換する周波数変換ステップと、

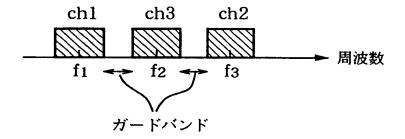
前記周波数変換ステップから出力された信号を多重化する多重化ステップと、

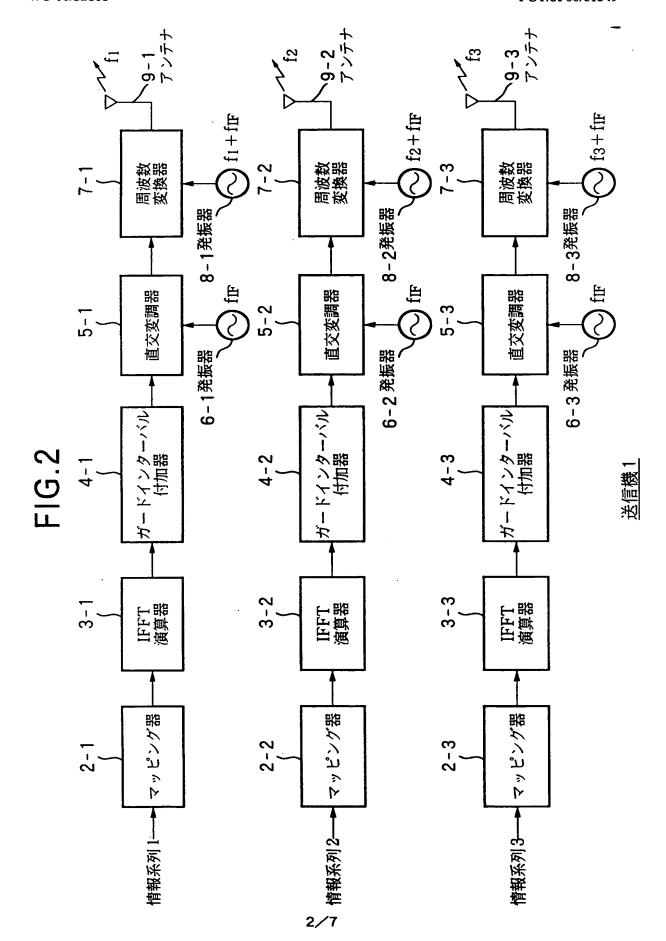
前記多重化ステップで多重化された信号をOFDM信号に変調する変調ステップと、

前記OFDM信号をRF帯域の信号に変換して送信する送信ステップと を含む処理を送信装置に実行させるコンピュータが読み取り可能なプログラムを提供する

提供媒体。

FIG.1





f2 29発振器 周波数 変換器 28 発振器 fiF 直交 変調器 26 25 IFFT 演算器 多重化器 周波数 変換器 周波数 変換器 周波数 変換器 22-2 22-3 22-1 マッピング器 マッピング器 マッピング器 21-2 21-1, 21 - 3情報 系列3 新報 系列] 3/7

FIG.4

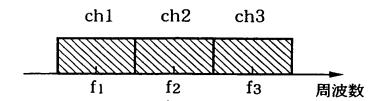


FIG.5

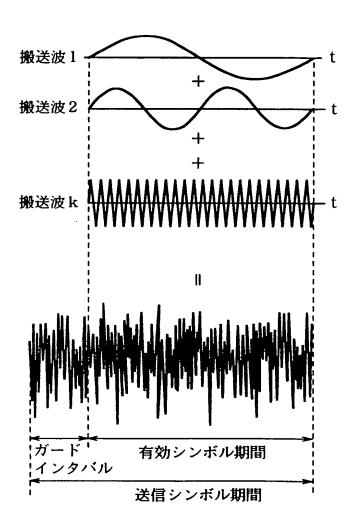
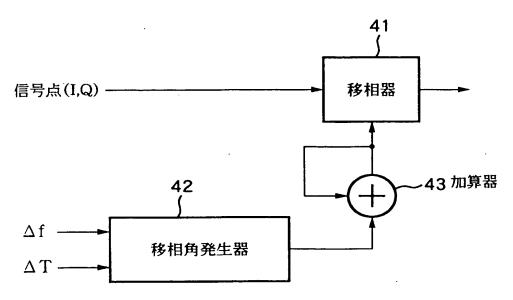
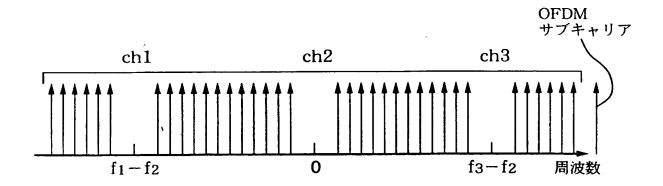


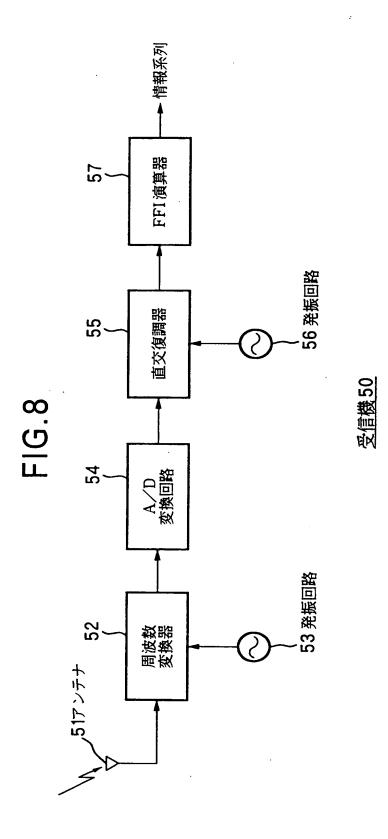
FIG.6



周波数交換器 22-1

FIG.7





6/7

符号リスト

- 2 0 …送信機
- 21-1, 21-3…マッピング器
- 22-1, 22-3…周波数変換器
- 2 3 … 多重化器
- 2 4 ··· IFFT演算器
- 25…ガードインターバル付加器
- 26…直交変調器
- 2 8 … 周波数変換器
- 4 1 …移相器
- 4 2 …移相角発生器
- 4 3 …加算器

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/01349

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H04J11/00						
According to	International Patent Classification (IPC) or to both nat	ional classification and IPC				
B. FIELDS	SEARCHED					
Int.	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ H04J11/00					
Jits Koka	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1926-2000 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000					
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)						
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where app		Relevant to claim No.			
х	JP, 9-8774, A (NEC Corporation) 10 January, 1997 (10.01.97),	,	1-3,8-10			
A	page 3, left column, lines 12 t (Family: none)	o 28; Fig. 1	4-7			
A	JP, 11-17644, A (Toshiba Corpor	ation),	1-10			
	22 January, 1999 (22.01.99), page 3, left column, lines 27 to 4 lines 8 to 21; Figs. 5, 7 (Far					
A	EP, 786890, A2 (SONY CORPORATIO 30 July, 1997 (30.07.97), FIG.2 & JP, 9-205411, A (Sony Corpo 05.August.1997(05.08.97), Figs. & AU, 710869, B	P,FIG.3 oration),	1-10			
A	JP, 7-283801, A (NIPPON HOSO KY 27 October, 1995 (27.10.95), page 4, left column, line 49 to Fig. 4 (Family: none)		1-10			
	a documents are listed in the continuation of Day C	See notest family consu	<u> </u>			
	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	mational Clima 4			
Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family				
Date of the actual completion of the international search 18 May, 2000 (18.05.00)		Date of mailing of the international search report 30.05.00				
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer				
Facsimile No.		Telephone No.				

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/01349

ategory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP, 7-321765, A (NIPPON HOSO KYOKAI), 08 December, 1995 (08.12.95), page 4, left column, line 49 to right column, line 43; Fig. 1 (Family: none)	1-10
A	JP, 10-336140, A (NIPPON HOSO KYOKAI), 18 December, 1998 (18.12.98), page 4, right column, line 7 to page 5, right column, line 36; Figs. 1, 2 (Family: none)	1-10
		í
		·

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP00/0134_9

	属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) ⁷ H04J11/00				
B. 調査を行	デった分野				
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ H04J11/00					
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1926-2000 日本国公開実用新案公報 1971-2000					
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)					
	ると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
Х	JP, 9-8774, A (日本電気を 97 (10.01.97), 第3頁を 第1図 (ファミリーなし)		1-3, 8-10		
A			4-7		
. A	JP, 11-17644, A (株式会99 (22.01.99), 第3頁2第6頁右欄第8行目-第21行目, 分し)	左欄第27行目一第47行目,	1-10		
X C欄の続き	さにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日		の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 30.05.00			
国際調査を完了した日 18.05.00		国际調査報告の発送日	, <u> </u>		
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官(権限のある職員) 高野 洋 電話番号 03-3581-1101	=-^		

C (続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
A	EP, 786890, A2 (SONY CORPORATION), 30.7月.1997 (30.07.97), FIG. 2, FIG. 3 & JP, 9-205411, A (ソニー株式会社), 05.8月.1997 (05.08.97), 第1図, 第2図&AU, 710869, B	1-10	
A	JP, 7-283801, A (日本放送協会), 27.10月.1 995 (27.10.95), 第4頁左欄第49行目-右欄第40 行目, 第4図 (ファミリーなし)	1-10	
A	JP, 7-321765, A (日本放送協会), 08.12月.1 995 (08.12.95), 第4頁左欄第49行目-右欄第43 行目, 第1図 (ファミリーなし)	1-10	
A	JP, 10-336140, A (日本放送協会), 18. 12月. 1998 (18. 12. 98), 第4頁右欄第7行目-第5頁右欄 第36行目, 第1図, 第2図 (ファミリーなし)	1-10	